

5

資源循環政策

日本における循環型社会とは、
「天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が
できる限り低減される」社会です。
廃棄物・リサイクル対策を中心とした循環型社会の
形成に向けて、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用、
処分等の各対策を推進していきます。
さらには、地球規模での循環型社会づくりのために、
日本の優れた技術・制度を海外へ展開するほか、
国際的な活動にも積極的に参画し、貢献していきます。



廃棄物対策

1 大規模災害に備え万全な災害廃棄物処理体制の構築

- ・災害廃棄物対策のフォローアップと継続的な情報発信
- ・自治体の国土強靱化対策の加速化
- ・地域ブロックにおける広域的な災害廃棄物対策に係る連携体制の整備
- ・全国レベルでの広域的な災害廃棄物対策に係る連携体制の整備



2 一般廃棄物処理施設の更新需要への対応



- ・市町村等が行う地域の生活基盤を支えるための社会インフラである廃棄物処理施設の整備を支援。
- ・更新需要の増大を踏まえ、施設の更新時期の平準化に資する施設の改良による長寿命化の取組を重点的に支援。また、循環型社会形成の推進に資する取り組みに加え、高効率エネルギー回収及び災害廃棄物処理体制の強化に資する取組も重点的に支援。
- ・廃棄物焼却施設からの余熱利用等による低炭素化に資する取組も支援。

3 浄化槽整備の推進による汚水処理リノベーション

- ・大量に残存している単独浄化槽の宅内配管等も含めた合併浄化槽への転換



- ・浄化槽台帳システムの整備・運営による浄化槽管理の更なる適正化を推進。



4 PCB廃棄物の早期処理

PCB廃棄物処理基本計画に基づき、高濃度PCB廃棄物の適正かつ着実な処理の実施を進めるとともに、低濃度PCB廃棄物についても新たな処理方式を含め処理の推進を図ります。



変圧器



コンデンサー



安定器

また、途上国等における循環型社会の構築と脱炭素化に貢献しつつ、廃棄物発電や浄化槽等、環境インフラの海外展開を図るため、技術や制度の発信・普及を推進していきます。

食品ロス削減と食品リサイクルの推進

食品ロスは
子供から大人まで、
すべての人が日常生活に
おいて継続的に発生。

- 1 「食品ロス」の削減は廃棄物のリデュースのみならず環境負荷低減効果も大きい。
- 2 飼料化・肥料化等の高度なリサイクルが可能な資源。

食品リサイクル法

- ①発生抑制する
- ②再生利用する
- ③熱回収する
- ④減量する

が再生利用等に
取り組む時の
優先順位となります。

食品ロス削減推進法

多様な主体が連携し、
国民運動として食品ロスの
削減を推進します。



① 発生抑制する
生産や流通過程の工夫、消費のあり方の見直しなどにより、まずは発生抑制に取り組む。



② 再生利用する
飼料、肥料、油脂や油脂製品、メタン、炭化製品（燃料又は還元剤としての利用）、エタノールの原材料として再生利用する。

③ 熱回収する
焼却して熱回収をする。ただし、①再生利用施設が離れていること、②メタンやバイオディーゼルと同等以上のエネルギーを回収できること。

④ 減量する
脱水・乾燥・発酵・炭化により減量を行い、廃棄物処分を容易にする。

国際協力と循環産業の国際展開支援

1

二国間協力

制度整備等の支援例

ミャンマー・ヤンゴン市におけるJCM資金支援事業による廃棄物焼却発電施設の設計・建設

- ・焼却炉（60 t/日処理規模）が2017年4月に竣工。



マレーシアにおける廃棄物の再資源化事業の実現可能性調査に対する支援

- ・2017年5月にリサイクル工場を開所。



2

多国間協力

アジア太平洋3R推進フォーラム

- ・第9回会合を2019年3月4日～6日にバンコク（タイ）にて開催。
- ・アジア諸国・太平洋島嶼国等（約40か国）の大臣・副大臣級、国際機関及び援助機関など500名程度が参加。



アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）

- ・環境省・JICAが事務局となり、知見の共有とネットワーキング等を行うプラットフォーム。2017年4月27日に設立。2019年8月に、TICAD 7に合わせ、横浜にて第2回全体会合を開催。



廃棄物処理・リサイクルに関する制度と我が国の優れた技術をパッケージとして提供。